

情報機器がシニアの生活に与える影響

—情報機器使用の実態と意識に関するアンケート調査より—

研究開発室 水野 映子

目次

1. 調査研究の概要	5
2. アンケート調査の結果	6
3. まとめ	14

要旨

- ① シニア（50～79歳の男女）を対象に、携帯電話・パソコンなどの情報機器の使用実態と使用・不使用による影響などについて、アンケート調査を実施した。
- ② 携帯電話、パソコンでメール送受信を年1回以上おこなったシニアの割合は、それぞれを使っているシニアの7割を超える。また、メール送受信の頻度が多い相手は、携帯電話、パソコンともに「別居している子ども」などである。メール送受信によって親密になった相手は、携帯電話では「別居している子ども」、パソコンでは「趣味・サークル等の友人・知人」が多い。
- ③ 携帯電話、パソコンでホームページ接続を年1回以上おこなったシニアの割合は、それぞれを使っているシニアの2割強、8割弱である。また、ホームページ接続によっておこなったことの第1位は、携帯電話、パソコンのいずれも「趣味・レジャーに関する情報を調べる」である。
- ④ 携帯電話、パソコンを使っているシニアの中で、それぞれが自分の生活に役立っていると答えた割合は、9割前後を占めている。
- ⑤ 携帯電話を使っていないことによる不便・不利な体験は「家族や友人から連絡を取りづらくなった」と「時代に取り残されていると感じた」、パソコンを使っていないことによる不便・不利な体験は「時代に取り残されていると感じた」と「欲しい情報を手に入れにくかった」が多い。
- ⑥ 携帯電話やパソコンなどの情報機器が自分に及ぼす影響としては、「情報を得やすくなる」と答えた割合が極めて高い。一方、情報機器の普及による社会への影響としては、「生活が便利になる」「災害時に役立つ」と答えた割合が8割を超えている。いずれも肯定的な影響に関する項目の割合の方が高い傾向にある。

キーワード：高齢社会、インターネット、デジタル・ディバイド

1. 調査研究の概要

(1)背景と目的

IT（情報技術）の発展により、我々の生活は大きく向上した。一方で、いわゆるデジタル・ディバイド*1も生じており、情報社会における大きな問題の一つとなっている。中でも年齢によるデジタル・ディバイドは大きく、年齢の高い人ほど情報機器やインターネットなどを利用していないことが既存調査（例えば、総務省 b 2006）から明らかになっている。

しかしながら、高齢社会を迎えたわが国において、ITは高齢者を中心とする人々の生活に大きな役割を果たすと期待される。特に、電子メールやWEBなどのインターネットを用いた通信手段は、居ながらにして趣味や家庭生活などに関する情報を受発信したり、離れた場所にいる家族や友人と交流したりできるなど、さまざまな可能性を秘めており、身体機能が低下し社会生活の範囲が狭くなりがちな高齢期にこそ有用であると思われる。こうした効果については、定性的な調査は数多くあるものの、量的にはあまり調査されていない。

そこで本調査研究においては、インターネットを使える情報機器の中で最も普及している携帯電話とパソコンを取り上げ、高齢期およびその準備期にある人々（以下、シニア）の使用状況を明らかにするとともに、情報機器の普及が生活にどのような影響を及ぼすのかを考察する。特に、彼らが情報機器を利用することによってどのような利益を享受できるのか、あるいは利用できないことによってどのような不利益を被るのか、等に焦点を当てる。

(2)アンケート調査の方法

前述の目的にもとづき、シニアを対象とするアンケート調査を実施した。図表1にはアンケート調査の概要を、図表2には回答者の性・年齢構成を示す。

なお本稿では、必要に応じて高齢期の人（65～79歳）とその準備期にある人（50～64歳）に分けて分析している。

図表1 アンケート調査の概要

- ・調査対象：全国の50～79歳の男女780名
※当研究所の生活調査モニターより抽出
- ・調査時期：2005年11月
- ・調査方法：郵送配布、郵送回収
- ・有効回収数（率）：731（93.7%）

図表2 回答者の性・年齢構成

	50～64歳		65～79歳		計	
	n	%	n	%	n	%
男性	178	24.4	183	25.0	361	49.4
女性	193	26.4	177	24.2	370	50.6
計	371	50.8	360	49.2	731	100.0

2. アンケート調査の結果

(1)情報機器の使用状況

1)使用割合

携帯電話*²およびパソコンを、現在使っているかどうかをたずねた。図表3には、「使っている」と答えた人の割合（使用割合）を属性別に示す。

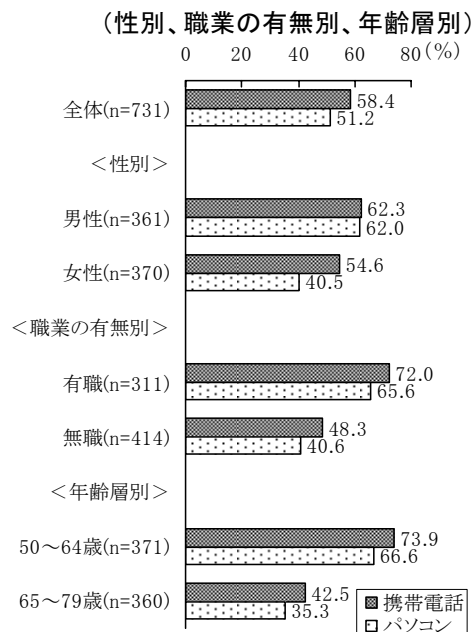
全体では、携帯電話の使用割合は58.4%、パソコンの使用割合は51.2%となっている。

性別にみると、携帯電話、パソコンともに、女性より男性の使用割合の方が高い。特に、パソコンの使用割合の男女差は20ポイントを超えている。

職業の有無別にみると、無職の人より有職の人の使用割合の方が、それぞれ25ポイント程度高い。

年齢層別にみると、年齢の高い人の方が使用割合は低くなっている。

図表3 携帯電話・パソコンの使用割合

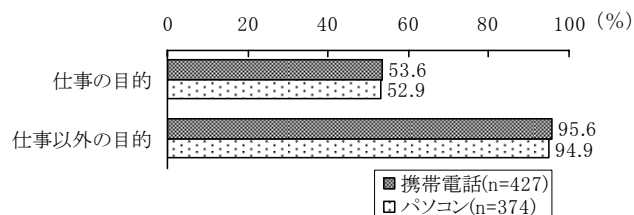


2)使用目的

携帯電話およびパソコンを使っている人に対し、この1年間に仕事およびそれ以外の目的で使った頻度をたずねた。図表4をみると、仕事の目的で年1回以上使った割合は、携帯電話もパソコンも過半数を占めている。一方、仕事以外の目的で年1回以上使った割合は、携帯電話もパソコンも95%前後となっている。

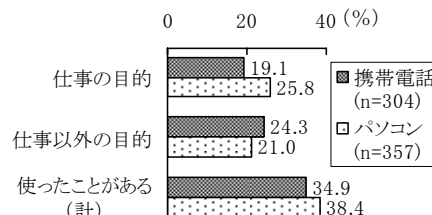
次に、携帯電話やパソコンを使っていない人に対しては、以前に仕事や仕事以外の目的で使ったことがあるかどうかをたずねた。図表5をみると、携帯電話やパソコンをそれぞれの目的で使ったことがある割合は2割前後となっている。また、どちらか一方または両方の目的で使ったことがある割合は、携帯電話で34.9%、パソコンで38.4%である。つまり、携帯電話やパソコンを使用した経験のある人は、それぞれ現在使っていない人の3割以上を占めている。

図表4 携帯電話・パソコンの使用目的



注1:携帯電話、パソコンをそれぞれ使っていると答えた人が回答
注2:年1回以上使ったと答えた人の割合

図表5 携帯電話・パソコンの使用経験



注:携帯電話、パソコンをそれぞれ使っていないと答えた人が回答

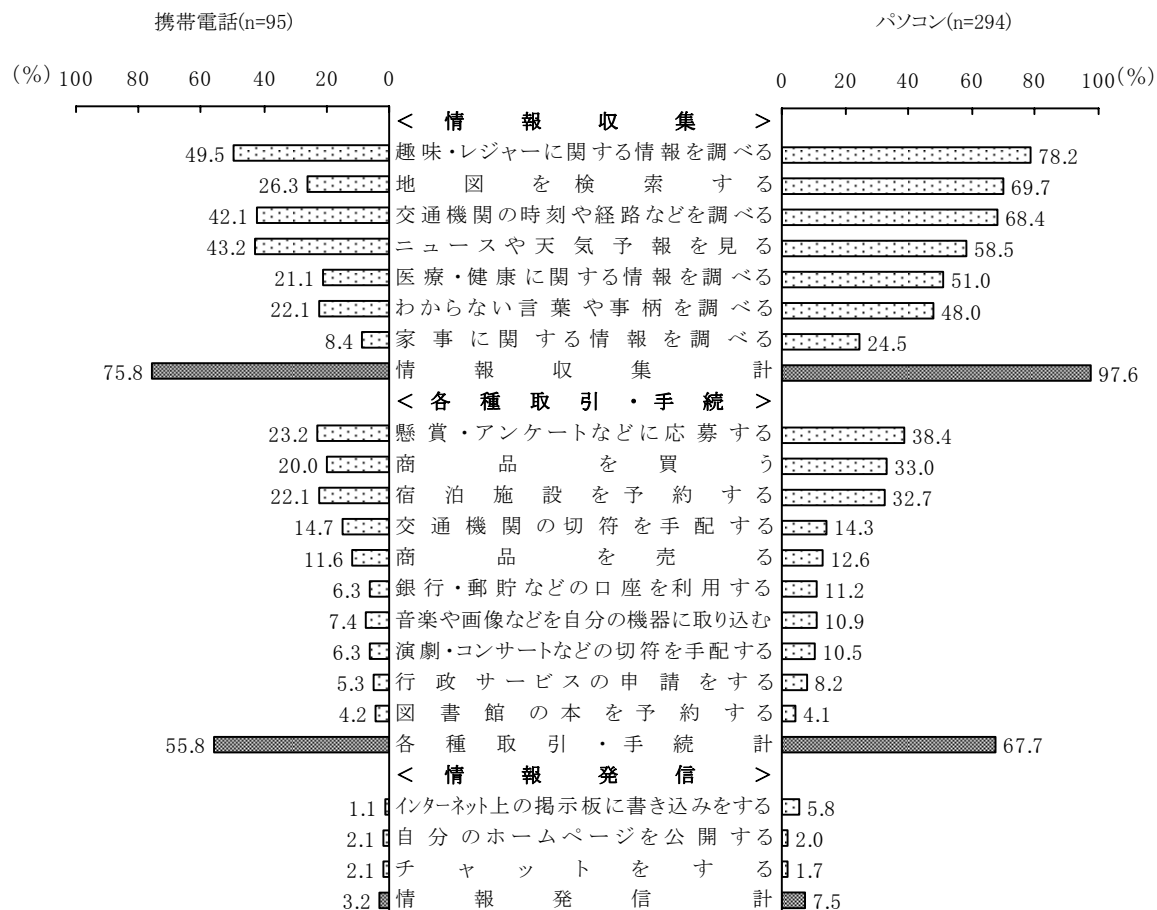
ほぼ全員である。その中では、携帯電話と同様、「趣味・レジャーに関する情報を調べる」(78.2%)の割合が最も高い。次いで「地図を検索する」(69.7%)、「交通機関の時刻や経路などを調べる」(68.4%)が7割弱となっている。

『各種取引・手続』をおこなった割合は、67.7%と約3分の2を占めている。その上位3項目は携帯電話と同じく、「懸賞・アンケートなどに応募する」(38.4%)、「商品を買う」(33.0%)、「宿泊施設を予約する」(32.7%)である。

『情報発信』をおこなった割合は携帯電話と同様に低く、1割に満たない。

また、図表は省略するが年齢層別にみると、多くの項目においては50～64歳の割合の方が高い。ただし、パソコンで「医療・健康に関する情報を調べる」(50～64歳：48.5%、65～79歳：56.5%)のように、65～79歳の割合の方が高い項目もある。

図表7 ホームページ接続の目的<複数回答>



注:携帯電話、パソコンでそれぞれホームページ接続を年1回以上おこなった人が回答

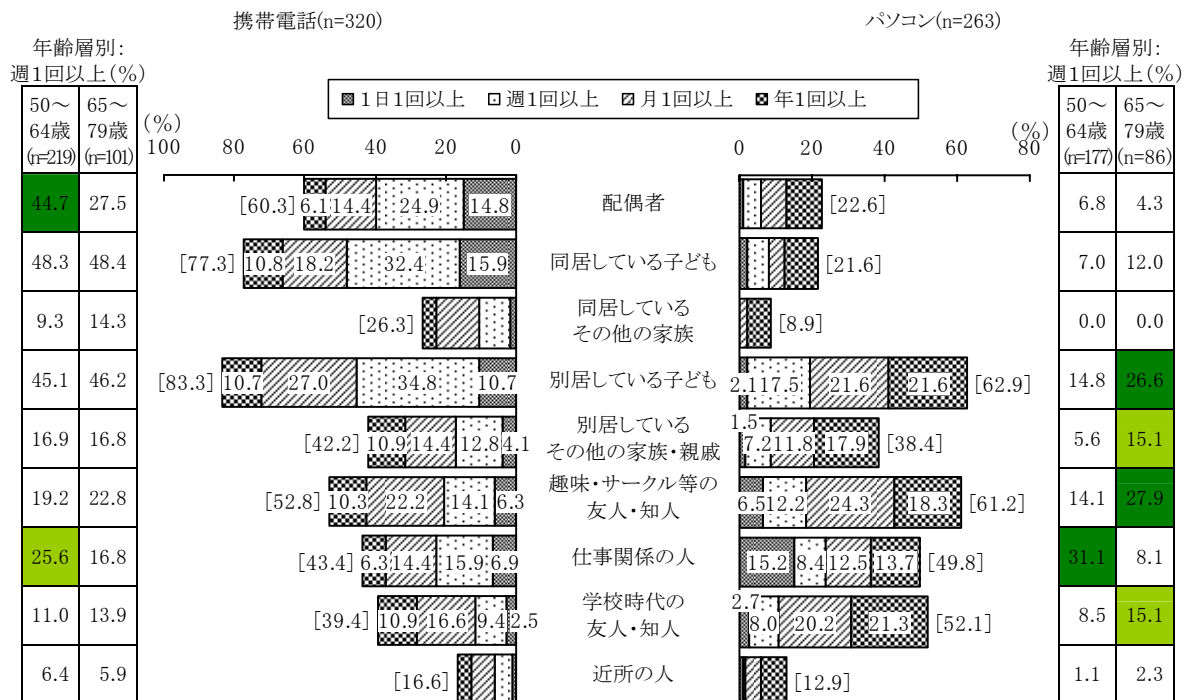
5)メール送受信の相手

携帯電話、パソコンでのメール送受信を年1回以上おこなった人に対し、この1年間にそれぞれどのような相手と平均でどの程度おこなったかをたずねた。

図表8で、携帯電話でのメール送受信の相手を見ると、「同居している子ども」や「別居している子ども」とおこなった割合（年1回以上：77.3%・83.3%、週1回以上：48.3%・45.5%）が特に高い。同別居を問わず子どもと携帯電話でメール交換する人が多いことが示されている。また、パソコンでのメール送受信をおこなった相手を見ると、やはり「別居している子ども」（年1回以上：62.9%、週1回以上：19.6%）は多いが、「趣味・サークル等の友人・知人」（年1回以上：61.2%、週1回以上：18.6%）もこれに並んでいる。

年齢層別にみると、携帯電話でのメール送受信を週1回以上おこなった割合は、「配偶者」と「仕事関係の人」では50～64歳の人の方が高いが、それ以外ではほとんど差がない。また、パソコンでのメール送受信を週1回以上おこなった割合も、50～64歳の人の方が「仕事関係の人」ではかなり高く、「配偶者」でもわずかに高いが、それ以外の人とのメール送受信の割合は65～79歳の人の方がむしろ高い。前述したように50～64歳の人の方がメール送受信の頻度は全体的には多いが、相手別にみると仕事関係の人か配偶者とのメール送受信が多いだけであることがわかる。仕事を引退した世代の人の方が、メール、特にパソコンのメールは必要に迫られてではなく、楽しむのために使っているのではないかと考えられる。

図表8 メール送受信の相手別頻度（年齢層別）



注1: 携帯電話、パソコンでのメール送受信を、それぞれ年1回以上おこなった人が回答
 注2: 「配偶者」「同居している子ども」「同居しているその他の家族」「別居している子ども」については、該当者がいる人を分母とした
 注3: 年齢層別の表では、10ポイントより高い項目に濃い網がけ、5ポイントより高い項目に薄い網がけ

(2)情報機器使用・不使用による影響

1)メール送受信による親密度の変化

携帯電話、パソコンでのメール送受信を年1回以上おこなった人に対し、それぞれをおこなうことにより親密になったと思う相手を複数回答でたずねた(図表9)。

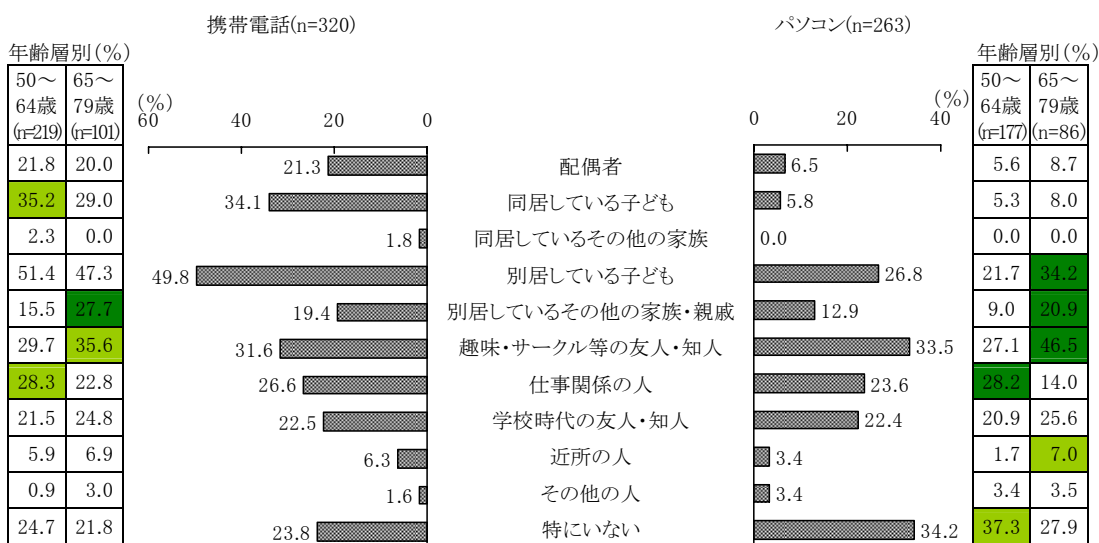
携帯電話でのメール送受信によって親密になった割合が最も高いのは、「別居している子ども」(49.8%)である。次いで、「同居している子ども」(34.1%)、「趣味・サークル等の友人・知人」(31.6%)となっている。「配偶者」や「同居している子ども」と親密になった割合は、メール送受信の頻度の多さに比べると低い。別居家族や友人等とのメールは親密度を高めるのに大きな役割を果たしているのに対し、同居家族とのメールは実用的な連絡手段という意味合いが濃いことがうかがわれる。

一方、パソコンでのメール送受信によって親密になった相手も、やはり「別居している子ども」(26.8%)の割合が高いが、「趣味・サークル等の友人・知人」(33.5%)の割合は、これをさらに上回っている。

携帯電話とパソコンとを比べると、「趣味・サークル等の友人・知人」を除き、メール送受信を通じて親密度を高めた割合は、携帯電話の方が高い傾向にある。全体的には携帯電話でのメール送受信の方が、家族や友人との親密度を高めているといえる。

次に、年齢層別にみると、50~64歳の方は、携帯電話やパソコンのメール送受信で「仕事関係の人」と、携帯電話のメール送受信で「同居している子ども」と親密になった割合が高い。一方、65~79歳の方は、携帯電話やパソコンのメール送受信で「別居しているその他の家族・親戚」「趣味・サークル等の友人・知人」と、パソコンのメール送受信で「別居している子ども」「近所の人」と親密になった割合が高い。

図表9 メール送受信によって親密になった相手(年齢層別) <複数回答>

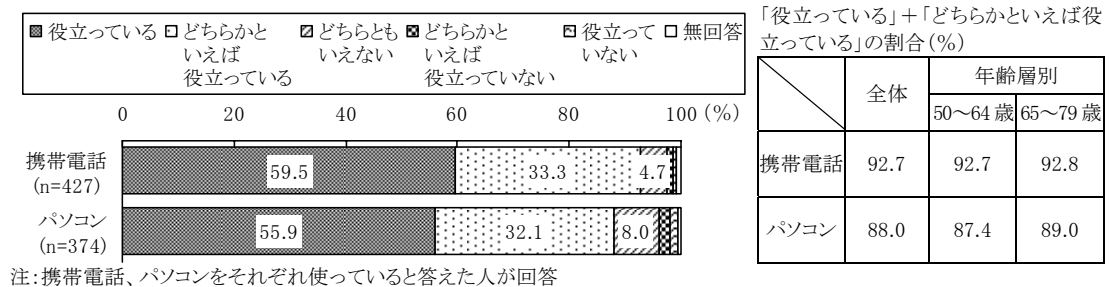


注:図表8と同じ

2)情報機器の有用性

携帯電話やパソコンを使っている人に対し、それぞれが自分の生活にどの程度役立っているかをたずねた。図表10で全体をみると、携帯電話、パソコンのいずれも、「役立っている」割合は6割弱、「どちらかといえば役立っている」割合は3割強である。両者を合わせた割合は9割前後であり、年齢層別でもほとんど差がない。つまり、年齢を問わずほとんどの人は、携帯電話やパソコンが生活に役立っていると考えている。

図表10 携帯電話・パソコンの役立ち度(年齢層別)



注:携帯電話、パソコンをそれぞれ使っていると答えた人が回答

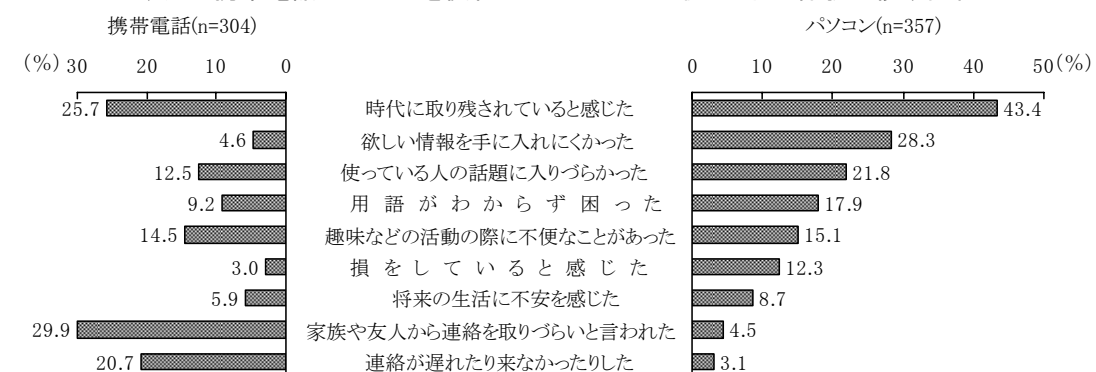
3)情報機器不使用による不便・不利な体験

携帯電話およびパソコンを使っていない人に対し、それぞれを使わないことによって図表11に示すような不便・不利な体験をしたことがあるかを複数回答でたずねた。

携帯電話を使わないことによる不便・不利な体験は、割合が高い順に「家族や友人から連絡を取りづらくなった」と言われた(29.9%)、「時代に取り残されていると感じた」(25.7%)、「連絡が遅れたり来なかったりした」(20.7%)となっている。

一方、パソコンを使わないことによる体験では、「時代に取り残されていると感じた」(43.4%)の割合が最も高い。次いで、「欲しい情報を手に入れにくかった」(28.3%)があがっている。つまり、携帯電話やパソコンを使っていると、意識の面では時代に取り残されたと感じ、実質的な面では携帯電話の場合は周囲とのコミュニケーションに、パソコンの場合には情報入手に支障が生じることがあるといえる。

図表11 携帯電話・パソコンを使わないことによる不便・不利な体験<複数回答>



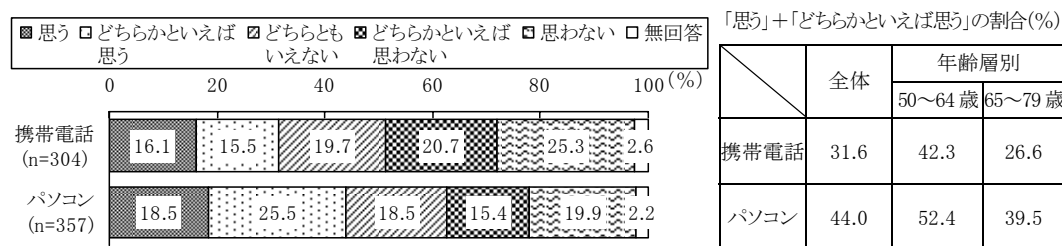
注:携帯電話、パソコンをそれぞれ使っていないと答えた人が回答

4)今後の使用意向

携帯電話およびパソコンを使っていない人に対し、それぞれを今後使ってみたいと思うかどうかたずねた。図表12の通り、今後使ってみたいと思う（「思う」+「どちらかといえば思う」）割合は、携帯電話では31.6%、パソコンでは44.0%となっている。

年齢層別にみると、携帯電話、パソコンのどちらかを今後使ってみたいと思う割合も、50～64歳が65～79歳を大きく上回っている。

図表12 携帯電話・パソコンを使ってみたいと思うか（年齢層別）



注:携帯電話、パソコンをそれぞれ使っていないと答えた人が回答

5)情報機器が及ぼす影響に対する意識

a)自分に及ぼす影響

携帯電話やパソコンなどの情報機器を自分が使うことにより、自分にどのような影響があると思うか（使っている人は実際に影響があるか、使っていない人はもし使ったら影響があると思うか）をたずねた。図表13の通り、プラスの影響、マイナスの影響に関する項目（以下、それぞれプラス項目、マイナス項目）が、各10項目ある。

そう思う（「思う」+「どちらかといえば思う」）と答えた割合が最も高いのは「情報を得やすくなる」（91.7%）であり、9割を超えている。次いで、「知識が増える」（75.1%）、「個人情報流出への不安が増える」（73.9%）、「老化防止に役立つ」（72.1%）が、7割台となっている。プラス項目の方が多く上位を占めており、全体的には情報機器の使用による自分への影響を肯定的にとらえていることがわかる。

なお、図表は省略するが年齢層別にみると、全体的には65～79歳より50～64歳の方がプラス項目の割合は高く、マイナス項目の割合は低い傾向がある。例外は、「緊急時（災害や病気の時など）の不安が減る」であり、65～79歳の割合の方が約10ポイントも高い。高齢の人ほど病気・けがや災害などに対する不安があり、緊急時における情報機器の役割にも大きな期待を抱いているのではないかと考えられる。

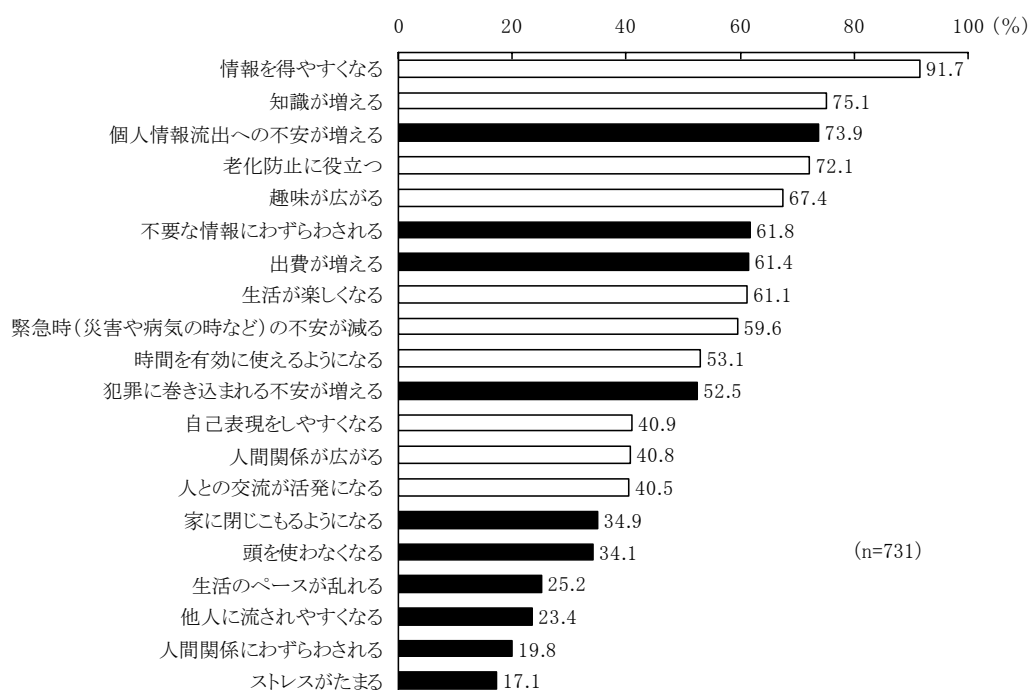
b)社会に及ぼす影響

次に、携帯電話やパソコンなどの情報機器が普及することによって、社会にはどのような影響があると思うかをたずねた（図表14）。

そう思うと答えた人の割合が高い上位4項目までは、「生活が便利になる」（88.5%）、

「災害時に役立つ」(83.7%)、「情報の地域差が小さくなる」(74.1%)、「高齢社会に役立つ」(71.5%)というプラス項目が占めている。続いて、「有害な情報が氾濫する」(71.3%)、「犯罪が増える」(68.8%)というマイナス項目があがっている。これ以外のマイナス項目では、「マナーの悪い人が増える」「青少年に悪影響を与える」も6割を超えている。

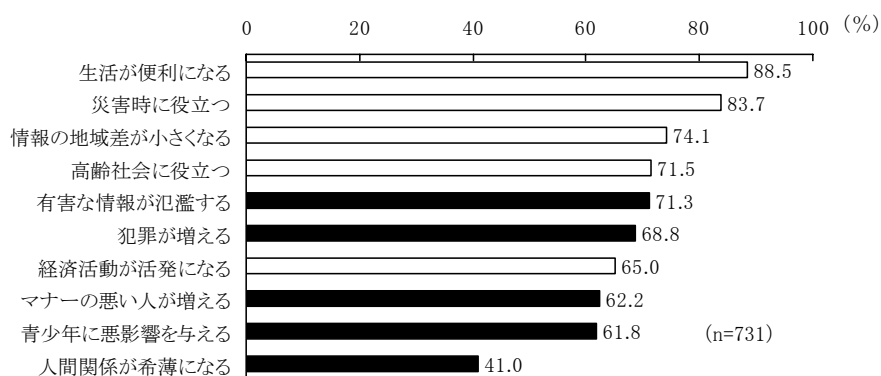
図表13 情報機器が自分に及ぼす影響



注1:「思う」と「どちらかといえば思う」の合計

注2:白色はプラスの影響に関する項目、黒色はマイナスの影響に関する項目

図表14 情報機器の普及が社会に及ぼす影響



注:図表13と同じ

3. まとめ

(1)情報機器がシニアにもたらす影響

本調査研究では、情報機器、特に携帯電話とパソコンがシニアの生活に与えるプラス・マイナスの影響について、意識面と実態面から探った。その結果をまとめる。

1)プラス面 —セカンドライフの充実に寄与—

情報機器がもたらすプラスの影響の中で、情報を得やすくなる、生活が便利になる、といった点については、ほとんどのシニアが認めていた。こうした一般論のほか、高齢社会に役立つ、老化を防止するといった、シニアの生活により関連のある効用を感じている人も多かった。

高齢期をすでに迎えた人やこれから迎える人にとって、仕事以外の生活面の充実が重要であることは従来から指摘されているが、情報機器の使用者についてみると、ほとんどの人がプライベートの領域で情報機器を役立てている。例えば、趣味の仲間とメールを通じて親交を深めたり、ホームページで趣味に関する情報を得たりするなど、趣味に関する人間関係の構築や情報収集のために情報機器を活用している。退職や子どもが巣立ちなどを機に生きがいを失ってしまうシニアが多い中、趣味などの生きがいづくりに情報機器が貢献できる余地は大きい。

また、人間関係の面においては、趣味関係以外の友人・知人や家族・親戚とも、メールを通じて親密度を高めたという人が多い。情報機器の普及が、人間関係を希薄にするといった否定的なとらえ方をする人も中にはいるものの、人間関係構築の一助となっていることは間違いないだろう。特に、社会との接点が少なくなりがちなシニアにとっては、人間関係を深めたり広げたりする上で情報機器が有用であると考えられる。また、さまざまな人間関係の中でも別居している子どもとメールを通じて親密になった人が多いという結果は、離れて住む子どもとシニアとの心理的距離を情報機器が縮めうることを示唆している。

2)マイナス面 —デジタル・ディバイドやセキュリティの問題が改めて浮き彫りに—

一方、情報機器を使っていない人は、こうしたメリットを享受できないのはもちろんのこと、不便さや不利益を被ることすらある。例えば、携帯電話を使っていないことにより連絡が滞った、あるいはパソコンを使っていないことにより欲しい情報を手に入れにくかった、などの体験をしたシニアは少なくない。情報機器を使わない人のコミュニケーションや情報入手が妨げられているという結果は、本調査で改めて浮かび上がったデジタル・ディバイドの一つといえる。

逆に、情報機器を使うシニアを取り巻く問題もある。例えば、個人情報の流出、ネット犯罪などセキュリティ面に対する不安や、情報の洪水に埋もれることへの懸念は、

多くのシニアが抱いている。情報機器がシニアに受け入れられるためには、情報機器を使うことのメリットを強調するだけではなく、デメリットを減らし、不安や不満を解消することが課題であろう。

(2)年代差の意味 —潜在需要の可能性—

高齢準備期（50～64歳）の人と高齢期（65～79歳）の人を比べた結果からは、全体的には前者より後者の方が情報機器を活用しておらず使用意向も低く、情報機器が自分に及ぼす影響も否定的にとらえている傾向がみられた。こうした差の背景には、情報機器の活用能力や学習環境・機会などの差があると考えられる（水野 2005）。

ただし、高齢期の人の方が、メール送受信の相手によっては使用頻度が高く、親密度も深めている。また、ホームページで医療・健康に関する情報を調べた人や、情報機器を使うことにより病気や災害の時などの不安が減ると思っている人も、高齢期に多い。人間関係の維持・形成や健康不安の解消などの面で情報機器を活かしたいというニーズは、潜在的にはもっとあるかもしれない。

また将来的には、団塊の世代を含む高齢準備期の人々が高齢になるにしたがい、高齢期においても情報機器を活用する人は増えると思われる。シニアの情報機器の使用状況や意向がどのように変化していくのか、今後も注意深く見守る必要がある。

（研究開発室 副主任研究員）

【注釈】

- *1 総務省『情報通信白書』において「デジタル・ディバイド」は、「インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差」と解説されている。
- *2 調査票では、「携帯電話またはPHS」を「使っている」と答えた人に対し、どちらを使っているかをたずねたところ、「携帯電話だけ」（94.6%）が圧倒的に多く、「PHS だけ」（2.6%）や「携帯電話とPHS の両方」（1.9%）は非常に少なかった。よって、本稿では携帯電話またはPHS のことを単に「携帯電話」と表記している。
- *3 調査票では、「インターネットに接続して、ホームページなどを利用」と記載

【参考文献】

- ・総務省，2005，『ネットワークと国民生活に関する調査報告書』。
- ・総務省 a，2006，『平成17年版 情報通信白書』。
- ・総務省 b，2006，『平成17年 通信利用動向調査報告書 世帯編』。
- ・水野映子，2005，「第4章 消費生活—情報化の中で—」第一生命経済研究所『ライフデザイン白書2006-07』矢野恒太記念会。